

証券コード 6890
平成29年6月7日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋二丁目3番4号
株式会社 **フェローテックホールディングス**
代表取締役社長 **山村 章**

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第37期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日(水曜日)午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日(木曜日)午前10時(受付開始 午前9時10分)
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル(YUITO)
野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第37期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第37期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
計算書類報告の件

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件

以上

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、新株予約権等の状況、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ferrotec.co.jp>）に掲載しておりますので、提供書面には記載しておりません。

従いまして、会計監査人および監査役が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知提供書面の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している新株予約権等の状況、連結注記表および個別注記表となります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

昨年より、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただいております。
何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における経済状況は、米国経済では経済指標の改善により金利の追加利上げが実施され、企業業績の期待感などから米国市場では株価が堅調に推移しました。中国経済は、やや弱含みの報道がなされて人民元安が進みましたが、一定の経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に緩やかな回復の兆しが見えたものの、消費意欲は足踏みの状況が続いています。外国為替市場では、英国のEU離脱や米国の大統領選などの影響により、為替レートが乱高下し、ドル円の振幅が大きな年度となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しました。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量が中国・インドを中心とした新興国で増加しています。自動車産業では、北米・中国市場での自動車販売台数が堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、液晶・有機ELパネルの製造装置向け真空シールや半導体製造プロセスで使用される消耗品のマテリアル製品(石英・シリコンパーツ・セラミックス・CVD-SiC)の需要が年間を通して堅調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、中国における固定価格買取制度の期限到来の影響から、急速な在庫調整により年度後半から軟調となりました。電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向け、移動通信機器用途やバイオ機器用途が堅調に推移し、パワー半導体用基板も底堅く推移しました。磁性流体は、スピーカー用途に加え、スマートフォンに採用され堅調に推移しました。

当社は、平成29年4月1日より持株会社体制に移行し、社名を株式会社フェローテックホールディングスと変更しております。これまでの事業は事業承継会社である株式会社フェローテックが承継いたします。これに伴い、連結子会社である株式会社アドマップ(CVD-SiCの製造・販売)の決算時期を3月末から12月末に変更しており、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間の業績を連結しております。また、平成28年7月1日付で株式を取得し

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

た株式会社アサヒ製作所（業務用クリーニング機器の製造・販売）は、平成28年7月1日より平成29年3月31日までの9か月間の業績を連結しております。

その結果、当連結会計年度につきましては、売上高は73,847百万円（前期比6.3%増）、営業利益は5,678百万円（前期比41.1%増）、経常利益は5,675百万円（前期比48.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,256百万円（前期比50.6%増）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品、セラミックス製品、シリコンパーツ、CVD-SiC製品）は、スマートフォン、携帯端末やデータセンターなどに利用されるSSD（ソリッドステートドライブ）と称する記憶媒体などに、3次元NAND型フラッシュメモリの需要が増加しており、デバイスメーカー各社の設備稼働率が高水準であったため堅調に推移しました。製造装置メーカーからの需要拡大を受け、マテリアル製品の増産投資を実施しております。一方、各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化投資や液晶・有機ELパネルの製造設備用途の需要が強く堅調に推移しました。シリコンウエーハ加工（5、6インチ）は、車載向けやセンサー類等に小口径ウエーハの需要があり、概ね計画のとおりとなりました。現在、8インチウエーハの生産体制整備の最終段階に来ております。

当該事業は、半導体製造装置の出荷および設備稼働率に連動しますが、安定的に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は32,243百万円（前期比2.7%増）、営業利益は4,234百万円（前期比34.5%増）となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、中国・インド市場を中心に新興国での需要が活発化しております。中国では固定価格買取制度が年央で終了したため、駆け込み需要の反動から在庫換金売りによる価格暴落が発生しました。当社のシリコン製品や太陽電池セルもその影響を受け、在庫処分を実行し、収益を圧迫しました。加えて、従前に販売した結晶製造装置ユーザーの回収不能額が確定したことから貸倒引当金を積み増しました。

当該事業の単結晶製造装置および石英坩堝は、半導体用途への転換が進んでおり、その他不採算製品につきましては、事業縮小や設備除却等の事業構造改革を継続しております。

この結果、当該事業の売上高は18,773百万円（前期比1.4%増）、営業損失は1,184百万円（前期は1,692百万円の営業損失）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、年央まで円高の影響があり、減収傾向となりましたが、北米市場・中国市場での自動車販売が堅調に推移したことから、影響は限定的なものでした。一方、民生家電分野や中国における通信機器用途が伸長し、医療検査装置・バイオ関連機器・半導体機器用途も底堅く推移したため、売上高は計画のとおりとなりました。パワー半導体用基板は、新たに欧州顧客から認定を得たため、増産体制を進めております。磁性流体は、新たにスマートフォンのリニアバイブレーションモーター用途に採用されました。

当該事業のサーモモジュールは、これまで単一販売が主流でしたが、ユーザーからのご要望により、電源・基板・放熱板等を組込んだユニット製品を業種毎にスタンダード化しました。これにより、顧客ニーズへの素早い対応が可能となり、各業種での用途拡大を目指しております。

この結果、売上高は12,627百万円（前期比5.3%減）、営業利益は2,594百万円（前期比5.2%増）となりました。

事業セグメント別の売上高は以下の表のとおりであります。

事業区分	第36期 (平成28年3月期)		第37期 (平成29年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
装置関連事業	31,405百万円	45.2%	32,243百万円	43.7%	837百万円	2.7%
太陽電池関連事業	18,505百万円	26.6	18,773百万円	25.4	267百万円	1.4
電子デバイス事業	13,328百万円	19.2	12,627百万円	17.1	△701百万円	△5.3
その他	6,224百万円	9.0	10,204百万円	13.8	3,980百万円	63.9
合計	69,463百万円	100.0	73,847百万円	100.0	4,384百万円	6.3

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は7,322百万円であり、主なものは、中国子会社での生産設備の増強であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、収益体質強化に係る機動的な事業資金調達と、流動性補完を行うことを可能とするために平成28年4月25日に取引銀行6行と総額6,500百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、当社の完全子会社である株式会社フェローテック分割準備会社と平成29年4月1日をもって、当社の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く事業を承継させる吸収分割契約を平成28年5月13日に締結いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成28年7月1日付で、株式会社アサヒ製作所の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第34期 平成26年3月期	第35期 平成27年3月期	第36期 平成28年3月期	第37期 [当連結会計年度] 平成29年3月期
売上高	44,745,522	59,078,737	69,463,600	73,847,930
経常利益	1,262,129	2,030,650	3,822,225	5,675,891
親会社株主に帰属する 当期純利益または 当期純損失(△)	1,391,905	△2,132,357	2,162,172	3,256,265
1株当たり当期 純利益または 当期純損失(△)	45円18銭	△69円21銭	70円18銭	105円67銭
総資産	74,723,634	79,410,592	78,769,191	92,100,823
純資産	38,060,666	39,431,211	39,488,545	39,701,165
1株当たり純資産額	1,216円76銭	1,260円82銭	1,255円55銭	1,271円76銭

(注) 第37期(当連結会計年度)の概況については、前記「1.企業集団の現況(1) 当事業年度の事業の状況 ①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
株式会社フェローテックス セラミックス	千円 485,500	100.00	セラミックス製品の製造、販売
株式会社アドマップ	千円 160,000	66.02	CVD-SiC製品の製造、販売および半導体製造装置用構造部品の販売
株式会社アサヒ製作所	千円 250,000	95.48	業務用クリーニング機器の製造、販売
杭州大和熱磁電子有限公司	千中国元 518,756	100.00	サーモモジュールおよび石英製品等の製造、販売
杭州和源精密工具有限公司	千中国元 41,913	100.00 (47.65)	切削工具の製造、販売
杭州先進石英材料有限公司	千中国元 120,219	100.00 (44.44)	石英坩堝の製造、販売
杭州晶鑫科技有限公司	千中国元 132,349	100.00 (10.00)	角槽および関連製品の製造、販売
杭州大和江東新材料科技有限公司	千中国元 99,642	100.00	セラミックス製品の製造、販売
上海申和熱磁電子有限公司	千中国元 1,003,160	100.00	サーモモジュール材料の製造、販売およびシリコンウエーハ加工等の受託製造
上海漢虹精密機械有限公司	千中国元 266,051	95.03 (95.03)	シリコン結晶製造装置の製造、販売
四川富樂徳科技發展有限公司	千中国元 30,000	100.00 (100.00)	洗浄の受託
寧夏銀和新能源科技有限公司	千中国元 319,500	100.00 (100.00)	シリコンインゴット(単結晶・多結晶)の製造、販売
寧夏富樂徳石英材料有限公司	千中国元 100,000	100.00 (100.00)	石英坩堝の製造、販売
寧夏銀和半導体科技發展有限公司	千中国元 35,000	100.00 (100.00)	シリコンウエーハ加工
富樂徳科技發展(天津)有限公司	千中国元 20,000	100.00 (100.00)	洗浄の受託
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	千香港ドル 359,072	95.03	シリコン結晶製造装置の販売

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
台湾飛羅得股份有限公司	千新台幣ドル 10,000	100.00	真空シールの販売、修理および石英製品の販売
Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation	千ウォン 13,000,000	100.00	CVD-SiC製品の製造、販売
Ferrotec (USA) Corporation	千米ドル 41,611	100.00	真空シールの製造、販売およびサーモモジュールの販売
Ferrotec Europe GmbH	千ユーロ 511	100.00	真空シールの販売および半導体関連製品の製造、販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	千シンガポールドル 1,300	100.00	半導体関連製品等の販売
Ferrotec Nord Corporation	千ルーブル 30,620	100.00 (100.00)	サーモモジュールの製造および販売

(注) 議決権比率の () は間接保有で内数であります。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。

当社が関連するエレクトロニクス産業では、半導体業界の需給逼迫に伴う設備稼働率が上昇し、設備投資意欲が極めて大きいため、当社の課題は適確にこれに対応することにあります。

顧客満足の向上を理念に、顧客要求仕様の高品質な製品を短期間で納める生産体制の維持、管理を念頭に中期的な生産体制の拡充が必要です。このため、当社は平成29年3月22日付の取締役会において第三者割当てによる第3回新株予約権の発行を決議しております。

今後の設備投資、運転資金等に必要な資金は、金融機関からの借り入れのほか、業績向上による収益金、本新株予約権の行使による新株発行での調達で賄う予定です。本資金調達による自己資本の充実により、当社の財務体質の改善を見込んでおります。

一方、事業運営では、好調な半導体業界向けの装置関連事業に加え、電子デバイス事業のサーモモジュールは、比較的景気に左右されにくい業界である自動車、民生、通信、医療分野向けに製品を供給しており、今後の安定的な成長を実現するために、経営資源を投入してまいります。また、太陽電池関連事業については、構造改革を継続しております。これまで製造拠点を中国沿岸部から内陸部へ移管し、生産設備の減損および除却等を実施してまいりましたが、さらに抜本的な構造改革を行う所存です。

技術面では、中国生産拠点における顧客認定を取得するため、開発、設計、品質管理など人的支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを指導してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

事業内容	主 要 製 品
装置関連事業	真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工
太陽電池関連事業	シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝
電子デバイス事業	サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体

(6) 主要な営業所および工場 (平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名および所在地
当 社	本社：東京都中央区 千葉工場：千葉県匝瑳市 関西営業所：大阪府吹田市
株式会社フェローテックス セラミックス	本社：東京都中央区 工場：石川県白山市、兵庫県尼崎市
株式会社アドマップ	本社・工場：岡山県玉野市 東京事務所：東京都中央区
株式会社アサヒ製作所	本社・工場：神奈川県足柄上郡中井町
杭州大和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国浙江省
杭州晶鑫科技有限公司	本社・工場：中国浙江省
上海申和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国上海市
上海漢虹精密機械有限公司	本社・工場：中国上海市
寧夏銀和新能源科技有限公司	本社・工場：中国寧夏回族自治区
Ferrotec (USA) Corporation	本社・工場：米国ニューハンプシャー州

(7) 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
装置関連事業	2,176名	244名増
太陽電池関連事業	1,173	204名減
電子デバイス事業	1,263	1名増
その他	1,030	239名増
全社	50	1名増
合計	5,692	281名増

(注) 全社として記載されている使用人数は、親会社の管理部門および全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
126(10)名	3名減(4名増)	44.9歳	15.61年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に事業年度末の人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,385,004 千円
株式会社みずほ銀行	2,707,800
三井住友信託銀行株式会社	2,680,000
株式会社三井住友銀行	2,443,000
株式会社りそな銀行	1,232,500
株式会社北日本銀行	736,700
株式会社千葉銀行	607,500
日本生命保険相互会社	317,800
明治安田生命保険相互会社	299,800

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で商号を「株式会社フェローテックホールディングス」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 67,000,000株
- ② 発行済株式の総数 30,935,702株
- ③ 株主数 10,548名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,724,900株	12.07%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,238,400	7.25
山村 章	823,200	2.66
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	821,200	2.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	628,606	2.03
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF: UCITS	561,300	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	551,400	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385166	530,400	1.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	525,689	1.70
RE FUND 107-CLIENT AC	522,837	1.69

(注) 持株比率は自己株式（93,496株）を控除して計算し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	山 村 章	Ferrotec (USA) Corporation取締役会長 杭州大和熱磁電子有限公司董事長 上海申和熱磁電子有限公司董事長 有限会社山村産業代表取締役
代 表 取 締 役 副 社 長	山 村 丈	執行役員管理統括担当 Ferrotec (USA) Corporation取締役 Ferrotec Nord Corporation取締役会長 Ferrotec Europe GmbH CEO 台湾飛羅得股份有限公司董事長 Ferrotec Korea Corporation代表理事 Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation代表理事 KSM FerroTec Co.,Ltd.理事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD取締役
代 表 取 締 役 副 社 長	賀 賢 漢	執行役員事業統括担当 杭州大和熱磁電子有限公司副董事長兼総裁 杭州和源精密工具有限公司董事長 杭州先進石英材料有限公司董事長 杭州晶鑫科技有限公司董事長 上海申和熱磁電子有限公司副董事長兼総裁 上海漢虹精密機械有限公司董事長 上海漢虹國際貿易有限公司董事長 香港漢虹新能源裝備集團有限公司董事長 寧夏銀和新能源科技有限公司董事長 寧夏富樂德石英材料有限公司董事長 富樂德科技發展（天津）有限公司董事長 Ferrotec Korea Corporation 理事 杭州大和江東新材料科技有限公司董事長 寧夏銀和半導体科技有限公司董事長 四川富樂德科技發展有限公司董事長 富樂德科技發展（大連）有限公司法定代表人 杭州博日科技有限公司董事長 杭州先導自動化科技有限公司法定代表人 上海葛羅禾半導体科技有限公司董事
取 締 役	小 松 輝 寿	執行役員新規事業担当 株式会社アドマップ執行役員営業統括

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役	鈴 木 孝 則	執行役員財務統括担当 株式会社アサヒ製作所代表取締役社長 上海漢虹精密機械有限公司董事 香港漢虹新能源裝備集團有限公司董事 Ferrotec Nord Corporation監査役
取 締 役	若 木 啓 男	執行役員経営企画担当 社長室長
取 締 役	宮 永 英 治	欧米事業担当 Ferrotec(USA)Corporation取締役兼CEO Ferrotec Nord Corporation取締役 株式会社アドマップ取締役 ADMAP CERAMICS INC.取締役社長
取 締 役 社 外 独 立	片 山 茂 雄	片山茂雄公認会計士事務所 公認会計士
取 締 役 社 外 独 立	中 村 久 三	株式会社アルバック技術顧問
常 勤 監 査 役 社 外 独 立	樋 口 隆 昌	
監 査 役 社 外 独 立	福 森 久 美	公認会計士福森久美事務所 公認会計士 東京エレクトロンデバイス株式会社社外監査役 みらい証券株式会社監査役 株式会社ユニホー社外取締役 日本ラッド株式会社社外監査役
監 査 役 社 外 独 立	藤 本 豪	西村あさひ法律事務所 弁護士

- (注) 1. 取締役片山茂雄氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見、ならびに事業法人の取締役としての知見を有しております。取締役中村久三氏は、事業法人の代表取締役としての豊富な経験や知見を有しております。
2. 監査役樋口隆昌氏は、銀行での業務執行者および公益財団法人の事務局長としての豊富な経験や知見を有しており、監査役福森久美氏は、事業法人での豊富な経験や知見、ならびに公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役藤本豪氏は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役宮田賢一氏は、平成28年6月28日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって一身上の都合により辞任いたしました。社外監査役井上 朗氏は、平成28年6月28日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
4. 当社は、社外取締役片山茂雄および中村久三の両氏、社外監査役樋口隆昌、福森久美および藤本 豪の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 責任限定契約の内容の概要等
当社と社外取締役ならびに社外監査役の各氏とは、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、同法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる各監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (2)	299,000千円 (12,000)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (5)	22,200 (22,200)
合 計 (うち社外役員)	14 (7)	321,200 (34,200)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役20百万円）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

1. 他の法人等との兼職状況（他の会社の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
- 社外取締役片山茂雄氏は、片山茂雄公認会計士事務所を開業しております。当社と同事務所とは取引関係はありません。

- ・ 社外取締役中村久三氏は、当社の取引先である株式会社アルバックの元代表取締役であります。同社グループと当社との当期中の取引額は、連結売上高の1%未満であります。
 - ・ 社外監査役福森久美氏は、公認会計士福森久美事務所を開業しております。当社と同事務所とは取引関係はありません。
 - ・ 社外監査役藤本 豪氏は、西村あさひ法律事務所に所属する弁護士であります。当社と同事務所とは取引関係はありません。
2. 他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該法人等との関係
- ・ 社外監査役福森久美氏は、東京エレクトロンデバイス株式会社社外監査役、みらい證券株式会社社外監査役、株式会社ユニホー社外取締役、日本ラッド株式会社社外監査役であります。当社と上記4社とは取引関係はありません。
3. 当事業年度における主な活動状況
- ・ 取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
取締役	片山茂雄	24/24回 (100%)	-	主に公認会計士として、また、事業法人での取締役としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
	中村久三	24/24回 (100%)	-	主に事業法人での代表取締役としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
監査役	樋口隆昌	24/24回 (100%)	14/14回 (100%)	主に銀行における業務執行者として、また、公益財団法人の事務局長としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
	福森久美	24/24回 (100%)	14/14回 (100%)	公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその専門的見地から発言しております。
	藤本 豪 (平成28年6月28日 就任)	18/18回 (100%)	10/10回 (100%)	弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその専門的見地から発言しております。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	55,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	55,000

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ その他重要な報酬の内容

当社の会計監査人と同一のネットワークに属している、監査法人等に対して、当社の連結子会社である、杭州大和熱磁電子有限公司、寧夏富樂德石英材料有限公司、上海申和熱磁電子有限公司、寧夏銀和新能源科技有限公司、上海漢虹精密機械有限公司は、当該各社の財務書類について監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として合計1,495千人民元を、Ferrotec (USA) Corporationは、当該会社の財務書類について監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として354千米ドルを、Ferrotec Europe GmbHは、当該会社の財務書類について監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として64千ユーロを計上しております。

④ 非監査業務の内容

当該事業年度における、会計監査人に対する非監査業務に係る報酬は発生しておりません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。上記のほか、当社監査役会は会計監査人の監査活動の適切性、妥当性を考慮し、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

- ⑥ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分
金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

1) 処分の対象者

新日本有限責任監査法人（所在地：東京都千代田区）

2) 処分の内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3月
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）

3) 処分理由

- ・新日本有限責任監査法人は、監査受託先企業の平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期における財務書類の監査において、同法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
- ・当監査法人の運営が著しく不当と認められた。

- ⑦ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 業務の適正を確保するための体制

「会社法」ならびにその他の関連法令の施行に伴う、内部統制システムの整備に関する基本方針についての当社取締役会の決議内容の概要は、次のとおりであります。

- ① 当社およびグループ会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1. 当社の企業理念と行動規範に基づき、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
2. その徹底を図るため、経営管理組織の協力を得てコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、経営管理組織を中心に役職員の教育等を行う。
3. 内部監査室は、経営管理組織と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は必要に応じ取締役会および監査役に報告される。
4. 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

1. 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
2. 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

- ③ 当社およびグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1. コンプライアンス、市場、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの主管部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
 - 2. リスク状況の監視および全社対応は経営管理組織が行う。また、新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。
- ④ 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1. 取締役会は、当社およびグループ会社の取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限を含めた効率的な達成の方法を定める。
 - 2. 経営に関する重要事項は、取締役および執行役員を含む経営戦略会議で審議された後、取締役会に付議され決定する。
 - 3. 全社的な目標は、取締役会が月次および四半期毎に進捗状況をレビューし、改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現する。
- ⑤ 当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1. 取締役会は、関係会社管理規程に基づきグループ会社に対し、重要事項についての報告および決裁を求めるとともに、グループ会社に関して責任を負う役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
 - 2. 取締役および経営管理組織ならびに内部監査室は、これらを横断的に管理・監督する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1. 監査役を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置される。
 - 2. 監査役を補助すべき使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし、人事考課は監査役の同意を得る。
- ⑦ 当社およびグループ会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1. 当社およびグループ会社の取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスのホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を構築する。
 - 2. 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

3. 当社は、前号に定める方法に従い、監査役への報告を行った当社およびグループ会社の取締役または使用人に対して、不利益な扱いを行うことを禁じる。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
2. 監査役がその職務について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門の審議のうち、監査役の職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、すみやかに当該費用または債務を処理する。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価かつ内部統制報告書の適切な提出に向け内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、所轄警察署と連携し断固としてこれを拒否する。

<業務の適正を確保するための体制の運用状況>

- ① 当社グループの企業理念、行動規範を日本語、英語、または中国語で事業所内への掲示およびイントラネットへ掲示するなどグループ役職員へ周知徹底しております。
- ② 当社の従業員に対して、コンプライアンスの基本的事項に関する社内講習会を開催し、コンプライアンス意識の向上に努めました。また、内部通報の窓口につきましては、事業所内にポスターを掲示するとともに、イントラネットで掲示し周知徹底を図っております。
- ③ 当社取締役会議事録につきましては、永久保存とし、原本を厳重に保管しております。また当社役員が常時閲覧できるよう、当社の重要会議議事録、子会社の取締役会・董事会議事録は、当社イントラネットに掲示しております。
- ④ 当社定款、取締役会規則、就業規則、その他諸規程類につきましては、当社役職員が、常時閲覧できるよう各事業所に備置するとともに、イントラネットに掲示し、常時閲覧できるようにしております。
- ⑤ 当社は、不測の事態が発生した場合に備え、災害時事業継続管理規程に基づく、災害対策本部の活動要領・事業継続手順書・演習計画書の検討など、災害対策の強化を進めたほか、主要な事業および部門における事業継続計画の取りまとめを推進しております。
- ⑥ 当社は、内部監査室を増員し、各部門および主要子会社の業務執行状況の監査体制の強化を図りました。

- ⑦ 当社は関係会社管理規程に基づき子会社の事業運営に関する報告を受けるとともに、経営上の重要な意思決定についての事前承認を求める等により、子会社業務のモニタリングを実施しており、また、主要な子会社には、当社役職員を取締役および監査役として派遣し、子会社の取締役の職務執行の監督および監査を行っております。
- ⑧ 監査役全員が、当事業年度中に開催された全ての取締役会に出席し、取締役による職務執行状況を監査しております。また、常勤監査役は、執行役員会、経営戦略会議に出席し、他の監査役にその内容を報告しておりますほか、取締役会にて子会社等への往査の結果について報告しております。

(5) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行うことを経営の重要施策の一つと考えております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	51,245,512	流 動 負 債	32,108,935
現金及び預金	14,778,484	支払手形及び買掛金	13,926,728
受取手形及び売掛金	17,656,153	短期借入金	5,002,482
商品及び製品	4,928,085	1年内返済予定の長期借入金	4,538,890
仕掛品	3,937,238	リース債務	147,119
原材料及び貯蔵品	5,017,758	繰延税金負債	6,451
繰延税金資産	281,456	未払法人税等	527,110
その他	5,437,035	賞与引当金	1,007,367
貸倒引当金	△790,699	その他	6,952,785
固 定 資 産	40,855,311	固 定 負 債	20,290,723
有 形 固 定 資 産	34,294,915	長期借入金	12,625,317
建物及び構築物	8,583,979	リース債務	533,010
機械装置及び運搬具	8,454,459	繰延税金負債	880,348
工具器具備品	5,908,902	退職給付に係る負債	492,197
土地	1,280,883	役員退職慰労引当金	50,650
リース資産	634,920	資産除去債務	84,004
建設仮勘定	9,431,770	その他	5,625,195
無 形 固 定 資 産	2,060,875	負 債 合 計	52,399,658
のれん	769,624	純 資 産 の 部	
その他	1,291,250	株 主 資 本	33,208,418
投 資 其 他 の 資 産	4,499,520	資本金	13,215,838
投資有価証券	1,510,425	資本剰余金	14,031,324
長期貸付金	30,678	利益剰余金	6,047,719
繰延税金資産	703,784	自己株式	△86,464
その他	2,758,559	その他の包括利益累計額	6,015,333
貸倒引当金	△503,926	その他有価証券評価差額金	106,073
資 産 合 計	92,100,823	為替換算調整勘定	6,036,407
		退職給付に係る調整累計額	△127,147
		新 株 予 約 権	23,567
		非 支 配 株 主 持 分	453,846
		純 資 産 合 計	39,701,165
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,100,823

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結損益計算書

(平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	73,847,930
売上原価	54,139,021
売上総利益	19,708,908
販売費及び一般管理費	14,030,721
営業利益	5,678,186
営業外収益	862,122
受取利息	34,659
受取配当金	11,997
賃貸収入	26,875
持分法による投資利益	238,374
為替差益	213,037
補助金の収入	112,346
その他	224,831
営業外費用	864,417
支払利息	527,821
支払手数料	57,833
その他	278,762
経常利益	5,675,891
特別利益	170,532
固定資産売却益	6,284
その他	164,247
特別損失	731,780
固定資産処分損失	343,335
減損損失	229,740
その他	158,704
税金等調整前当期純利益	5,114,643
法人税、住民税及び事業税	1,752,945
法人税等調整額	133,394
当期純利益	3,228,303
非支配株主に帰属する当期純損失	27,961
親会社株主に帰属する当期純利益	3,256,265

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	13,201,346	13,800,414	3,284,418	△86,355	30,199,823
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,492	14,492			28,984
剰余金の配当			△492,964		△492,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,256,265		3,256,265
連結子会社の増資による 持分の増減		△5,320			△5,320
連結子会社株式の取得による 持分の増減		221,738			221,738
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	14,492	230,910	2,763,301	△109	3,008,594
当連結会計年度末残高	13,215,838	14,031,324	6,047,719	△86,464	33,208,418

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	73,961	8,493,053	△82,898	8,484,116	24,350	780,254	39,488,545
当連結会計年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							28,984
剰余金の配当							△492,964
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,256,265
連結子会社の増資による 持分の増減							△5,320
連結子会社株式の取得による 持分の増減							221,738
自己株式の取得							△109
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	32,112	△2,456,646	△44,248	△2,468,783	△783	△326,407	△2,795,974
当連結会計年度中の変動額合計	32,112	△2,456,646	△44,248	△2,468,783	△783	△326,407	212,619
当連結会計年度末残高	106,073	6,036,407	△127,147	6,015,333	23,567	453,846	39,701,165

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,297,103	流動負債	8,265,896
現金及び預金	2,499,971	支払手形	973,272
受取手形	454,181	買掛金	2,491,564
売掛金	4,421,022	1年内返済予定の長期借入金	4,138,334
商製品	280,129	リース債務	31,934
製材品	189,473	未払金	160,600
原材料	20,214	未払費用	252,503
仕掛品	47,932	未払法人税等	51,662
前払費用	43,942	賞与引当金	120,321
短期貸付金	1,521,299	その他の	45,702
未収入金	1,089,444	固定負債	10,782,046
未収消費税等	521,680	長期借入金	10,271,770
その	207,811	リース債務	249,764
固定資産	42,470,186	繰延税金負債	51,089
有形固定資産	1,108,919	退職給付引当金	25,167
建物	356,366	資産除去債務	22,995
構築物	8,354	その他	161,260
機械装置	72,302	負債合計	19,047,942
工具器具備品	68,565	純資産の部	
土地	315,376	株主資本	34,589,706
リース資産	271,675	資本金	13,215,838
建設仮勘定	16,277	資本剰余金	13,578,734
無形固定資産	19,425	資本準備金	11,920,764
電話加入権	5,197	その他資本剰余金	1,657,970
ソフトウェア	14,227	利益剰余金	7,881,597
投資その他の資産	41,341,841	その他利益剰余金	7,881,597
投資有価証券	641,048	繰越利益剰余金	7,881,597
関係会社株式	12,579,220	自己株式	△86,464
関係会社出資金	26,610,933	評価・換算差額等	106,073
長期貸付金	575,554	その他有価証券評価差額金	106,073
長期前払費用	70,418	新株予約権	23,567
投資不動産	675,746	純資産合計	34,719,347
その他の	221,815	負債・純資産合計	53,767,290
貸倒引当金	△32,895		
資産合計	53,767,290		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,264,272
売上原価	12,125,805
売上総利益	3,138,466
販売費及び一般管理費	2,626,835
営業利益	511,631
営業外収益	2,830,604
受取利息	29,385
受取配当金	2,654,751
貸替収入	46,177
為替益	43,534
その他	56,756
営業外費用	304,056
支払利息	188,702
支払手数料	57,833
貸費	26,282
その他	31,237
経常利益	3,038,179
特別利益	147
投資有価証券売却益	147
特別損失	731,614
固定資産処分損	13,539
関係会社株式評価損	93,708
関係会社出資金評価損	624,366
税引前当期純利益	2,306,712
法人税、住民税及び事業税	389,613
法人税等調整額	△358
当期純利益	1,917,457

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合計		
当事業年度期首残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	6,457,104	6,457,104	△86,355	33,136,338
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	14,492	14,492		14,492				28,984
剰余金の配当					△492,964	△492,964		△492,964
当期純利益					1,917,457	1,917,457		1,917,457
自己株式の取得							△109	△109
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	14,492	14,492	-	14,492	1,424,493	1,424,493	△109	1,453,368
当事業年度末残高	13,215,838	11,920,764	1,657,970	13,578,734	7,881,597	7,881,597	△86,464	34,589,706

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当事業年度期首残高	73,961	73,961	24,350	33,234,649
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				28,984
剰余金の配当				△492,964
当期純利益				1,917,457
自己株式の取得				△109
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	32,112	32,112	△783	31,329
事業年度中の変動額合計	32,112	32,112	△783	1,484,697
当事業年度末残高	106,073	106,073	23,567	34,719,347

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

株式会社 フェローテックホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	Ⓧ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠	Ⓧ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志	Ⓧ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月7日に第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権を発行した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

株式会社 フェローテックホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で商号を「株式会社フェローテックホールディングス」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月7日に第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社を訪問して事業の実態を調査するとともに報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月22日

株式会社フェローテックホールディングス監査役会

常勤社外監査役 樋口 隆昌 ㊟

社外監査役 福森 久美 ㊟

社外監査役 藤本 豪 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する剰余金処分につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき12円（内、持株会社移行記念配当2円）といたしたいと存じます。従いまして、当期の年間配当金は、すでにお支払い済みの中間配当金6円を加えまして18円となります。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金12円（普通配当10円 持株会社移行記念配当2円）といたします。
なお、この場合の配当総額は370,106,472円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月30日といたします。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふり氏 (生年月日)	がな名	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	やまむら 山村 (昭和19年4月1日生)	あきら 章	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現 Ferrotec (USA) Corporation) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) Ferrotec (USA) Corporation 取締役会長 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長 上海申和熱磁電子有限公司 董事長 有限会社山村産業 代表取締役	823,200株
2	やまむら 山村 (昭和46年2月2日生)	たける 丈	平成6年10月 セコムキャド株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部TE部長 平成18年8月 当社機能素材事業部TE部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当 (現任) (重要な兼職の状況) Ferrotec (USA) Corporation 取締役 Ferrotec Nord Corporation 取締役会長 Ferrotec Europe GmbH CEO 台湾飛羅得股份有限公司 董事長 Ferrotec Korea Corporation 代表理事 Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation 代表理事 KSM FerroTec Co.,Ltd. 理事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役	9,400株

候補者番号	ふり氏 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	が賀 (昭和32年10月14日生) けん賢 かん漢 再任	平成5年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年8月 当社事業統括担当常務取締役 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員事業統括担当 平成23年4月 当社取締役副社長兼執行役員事業統括担当 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当(現任) (重要な兼職の状況) 杭州大和熱磁電子有限公司 副董事長兼総裁 杭州和源精密工具有限公司 董事長 杭州先進石英材料有限公司 董事長 杭州晶鑫科技有限公司 董事長 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長兼総裁 上海漢虹精密機械有限公司 董事長 上海漢虹国際貿易有限公司 董事長 香港澳虹新能源裝備集团有限公司 董事長 寧夏銀和新能源科技有限公司 董事長 寧夏富樂德石英材料有限公司 董事長 富樂德科技發展(天津)有限公司 董事長 Ferrotec Korea Corporation 理事 杭州大和江東新材料科技有限公司 董事長 寧夏銀和半導体科技有限公司 董事長 四川富樂德科技發展有限公司 董事長 富樂德科技發展(大連)有限公司 法定代表人 杭州博日科技有限公司 董事長 杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人 上海葛羅禾半導体科技有限公司 董事	37,463株

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号	ふり氏 (生年月日) がな名	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	わか き ひろ お男 若 木 啓 (昭和33年2月5日生) 再任	平成10年8月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理本部総務部長 平成16年4月 当社総務部長 平成20年6月 当社執行役員総務部長 平成21年4月 当社執行役員総務部長兼社長室長 平成21年7月 当社執行役員社長室長 平成24年7月 当社執行役員事業推進室長 平成25年1月 当社執行役員社長室長 平成26年6月 当社取締役執行役員経営企画担当兼社長室長 平成29年4月 当社取締役執行役員経営企画担当(現任)	9,300株
5	みや なが えい じ 宮 永 英 治 (昭和45年7月15日生) 再任	平成13年7月 Ferrotec (USA) Corporation 入社 平成14年4月 同社取締役(現任) 平成17年1月 同社COO兼社長 平成22年11月 同社CEO兼社長(現任) 平成27年6月 当社取締役欧米事業担当 平成29年4月 当社取締役米国事業担当(現任) (重要な兼職の状況) Ferrotec (USA) Corporation 取締役兼CEO 株式会社アドマップ 取締役 ADMAP CERAMICS INC. 取締役社長	5,000株
6	かた やま しげ お雄 片 山 茂 雄 (昭和23年11月16日生) 再任 社外 独立	昭和49年4月 監査法人千代田事務所(現PwCあらた有限責任監査法人)入所 昭和58年8月 片山茂雄公認会計士事務所開設(現任) 平成12年6月 ピープル株式会社取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 当社社外監査役 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	3,000株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
7	なかむらきゆうぞう 中村久三 (昭和22年2月24日生) 再任 社外 独立	昭和49年10月 日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）入社 昭和63年7月 同社千葉超材料研究所長 平成2年9月 同社取締役 平成6年7月 同社常務取締役 平成8年7月 同社第1半導体装置事業部長 平成8年9月 同社代表取締役社長 平成18年9月 同社代表取締役会長 平成24年7月 同社取締役相談役 平成24年9月 同社取締役退任 平成25年6月 当社社外取締役（現任） 平成25年7月 株式会社アルバック技術顧問（現任）	3,400株

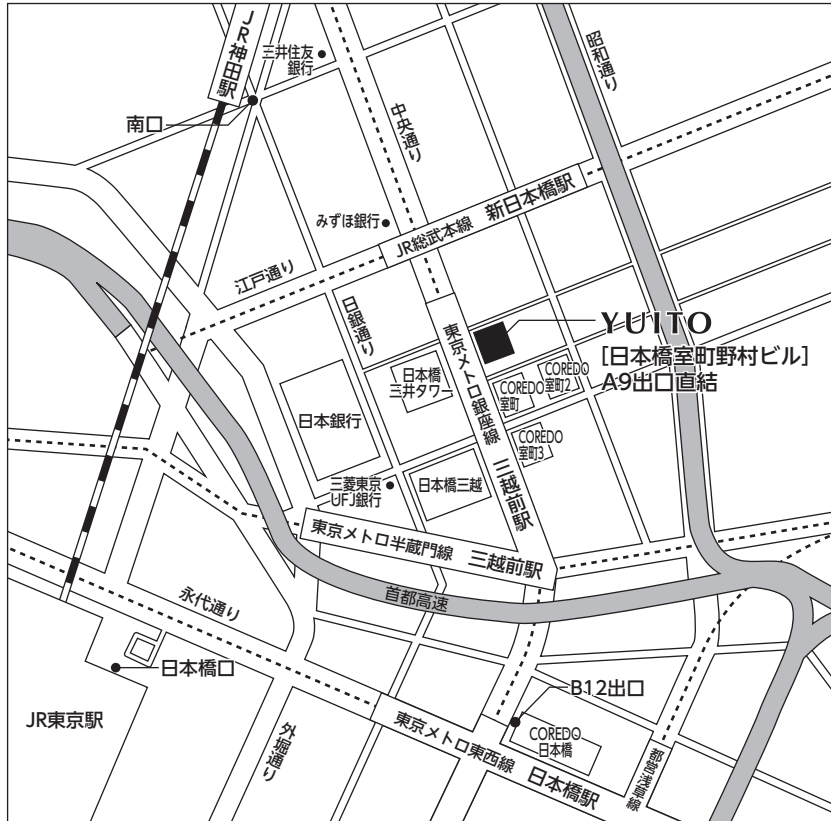
- (注) 1. 候補者山村 丈氏は、候補者山村 章氏の長男であります。
2. 候補者賀 賢漢氏は、上海漢虹精密機械有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と太陽電池向けシリコン製造装置等の販売におけるロイヤリティ取引、売買取引、出向契約、購買代行取引、貸付および同社借入に対する債務保証を行っております。同氏は、杭州博日科技有限公司の董事長を兼務し、同社は当社と業務委託取引および購買代行取引を、当社子会社である杭州大和熱磁電子有限公司と販売取引を行っております。また、同氏は、杭州先導自動化科技有限公司の法定代表人を兼務し、同社は当社と購買代行取引を、当社子会社である杭州大和熱磁電子有限公司と販売取引を行っております。
3. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 社外取締役候補者の選任理由
- ① 候補者片山茂雄氏は、現在、社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終了の時をもって4年となります。同氏は、昭和48年に公認会計士資格を取得し、経営全般に亘る指導に従事し、会社財務・会計に精通しており、客観的な立場にあります。また、同氏は、事業法人の取締役としての経験・見識も有しております。上記の理由により、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。
- ② 候補者中村久三氏は、現在、社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終了の時をもって4年となります。同氏は、事業法人の代表取締役としての豊富な経験・見識を有し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。同氏が代表取締役を務めていた株式会社アルバックグループと当社との当期中の取引額は、当社連結売上高の1%未満でありますので、独立性に影響を与えるものではありません。
5. 当社は、候補者片山茂雄氏および中村久三氏と会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は同契約を継続する予定であります。その概要は次のとおりであります。
非業務執行取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としてその責任を負います。
6. 当社は、候補者片山茂雄氏および中村久三氏の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

以上

株主総会会場ご案内

日会 平成29年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時10分）
会場 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール

交通のご案内 東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅（A9出口直結）徒歩1分
J R総武本線「新日本橋」駅 徒歩3分（駅地下道よりお越しいただけます）



**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。